

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県緑の基金 (長野市 大字南長野 字幅下692-2 県庁森林づくり推進課内)		代表者	理事長 村井 仁	
設立根拠	整備法	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における健全な森林づくりと緑豊かな環境整備を進めるために、緑化思想の高揚と緑化事業の推進を図り、もって緑豊かな県土づくりに寄与する。 具体的な事業内容 ・機関誌の発行などによる環境緑化等に関する知識の普及啓発 ・ボランティアを対象とした森林整備体験活動 ・緑の募金活動 ・「みどりの少年団」活動への助成 事業執行状況を示す主な指標 ・緑の募金(千円) H18:87,417 H19:88,312 H20:86,099 ・みどりの少年団活動への助成 H18:166件、6,230千円 H19:168件、6,590千円 H20:176件、7,580千円 ・機関誌の発行 H20:2,000部				
基本財産(円)	595,128,831	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	25.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 123,000,000円(20.9%) 民間 314,003,399円(53.5%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	18	18	20	20
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	2
	非 常 勤	うち県職員	1	1	0	0
常勤職員計			1	1	1	2
非常勤職員計			19	19	21	21
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	42	職員の平均年収(千円)	
					1,987	

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	20年度		19年度		費 受 入 状 況	20年度		19年度		
	経常収益(A)	117,129	(109,932)	補助金		0 (0)	経常費用(B)	115,395	(101,898)	事業費
経常損益(A)-(B)	1,734	(8,034)	運営費	0 (0)	当期損益	1,734	(8,034)	交付金	0 (0)	
公益事業比率	90.7 (89.3)	正味財産比率	99.3 (99.5)	負担金	0 (0)	財務・資産 関係 指標	経常比率	101.5 (107.9)	流動比率	1,042.6 (1,217.6)
人件費比率	5.5 (5.2)	固定比率	93.8 (94.1)	委託料	0 (0)	人件費比率	5.5 (5.2)	固定長期適合率	93.8 (94.1)	
管理費比率	9.3 (10.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)	貸付金	0 (0)	管理費比率	9.3 (10.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)	
事業支出伸び率	6.5 (0.5)			出捐金	0 (0)	事業支出伸び率	6.5 (0.5)			
補助金等比率	5.1 (5.5)			損失補償年度 未残高	0 (0)	補助金等比率	5.1 (5.5)			
				人件費関係費 用(再掲)	0 (0)					

民間(NPO含む)との競合状況	なし
-----------------	----

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営
--------	--------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末まで	緑の基金の業務を引受ける団体や企業を探し、民間主導の新しい運営組織づくりの準備	H16.5	役員(理事、監事)への説明、意見集約を行った
H17年度から	民間主導の新しい組織を立ち上げ、業務を移行	H17.3	役員改選(理事15名、監事3名)を実施し、新体制が発足
H18年度から	県職員派遣の廃止(人件費補助廃止)新体制に移行	H17.9	事務局長を民間から公募、(H17.9~11)に2名応募があったが、採用に至らず
		H17.12	第2次公募(H17.12~H18.1)に1名応募があり、事務局長に採用決定(H18.2付け採用)
		H18年度から	県職員派遣の廃止(人件費補助廃止)新体制としてスタート

経営計画等の策定状況	理事会において決定される事業計画による
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している

監査等結果	監査委員監査(平成19年度実施) 指導事項 1 基本財産の運用についてルール化し、理事会の承認を得て運用すること 2 知事が理事長になっており、同一人物が人格を使い分けるの好ましくなく、知事が理事長でない方が現実的である 3 地区緑化推進団体への交付金の使途について、現地へ行ってチェックすることも必要である
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄) 基本財産の運用、国土緑化推進機構からの受託事業や緑と森の森林基金からの助成及び緑の募金等収入金の適正な管理と、緑化運動の推進母体として、また、様々な形で緑づくりに参加する者の受入れ母体として事業を行なう必要があることから、長期的に安定した事務局体制が必要。
--------	---------	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県緑の基金

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	109,438	109,932	117,129
	うち基本財産運用益	12,239	12,336	9,611
	うち受取会費			
	うち事業収益	89,199	90,810	100,672
	うち受取補助金等	6,400	6,010	6,010
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	102,767	101,898	115,395
	うち事業費	91,498	90,961	104,686
	うち公益事業費	91,498	90,961	104,686
	うち給料手当			
	うち管理費	11,269	10,937	10,709
うち役員報酬				
うち給料手当	5,690	5,292	6,363	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	6,671	8,034	1,734	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	6,671	8,034	1,734	
一般正味財産期首残高 (H)	22,970	29,641	37,675	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	29,641	37,675	39,409	
指定正味財産				
受取補助金等	891	10,797	744	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	891	10,797	744	
指定正味財産期首残高 (K)	585,967	585,076	595,873	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	585,076	595,873	595,129	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	5,780	18,831	990	
正味財産期首残高 (N)	608,937	614,717	633,548	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	614,717	633,548	634,538	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	33,430	41,046	43,590
	うち現金預金	29,984	37,133	29,342
	固定資産	585,076	595,873	595,129
	基本財産	585,076	595,873	595,129
	うち土地			
	うち投資有価証券	584,605	593,052	591,965
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	618,506	636,919	638,719	
負債	流動負債	3,789	3,371	4,181
	うち短期借入金			
	うち未払金	2,313	1,346	2,279
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	3,789	3,371	4,181	
正味財産	指定正味財産	585,076	595,873	595,129
	うち基本財産への充当額	585,076	595,873	595,129
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	29,641	37,675	39,409
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	614,717	633,548	634,538	
負債及び正味財産合計	618,506	636,919	638,719	